



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,714	△1.8	252	10.5	120	△44.7	43	△83.1
28年3月期第2四半期	2,764	△3.9	228	△42.1	218	△44.6	260	△9.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 74百万円(△74.9%) 28年3月期第2四半期 294百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.17	-
28年3月期第2四半期	101.88	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,499	5,456	28.7
28年3月期	11,433	5,436	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,016百万円 28年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
29年3月期	-	0.00			
29年3月期(予想)			-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,217	10.6	522	△2.6	467	△9.5	308	△39.1	120.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,660,369株	28年3月期	3,660,369株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,097,911株	28年3月期	1,100,025株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,561,488株	28年3月期2Q	2,560,344株
----------	------------	----------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有している当社株式(29年3月期第2四半期: 83,086株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気は緩やかな回復基調が続いているものの中国などにおける新興国の景気減速や英国のEU離脱宣言によって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、新設住宅着工戸数が戸建て住宅で増加したもののマンションが減少したため、分譲住宅全体で減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動及び設備投資を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,714,917千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は252,787千円（前年同期比10.5%増）、経常利益は120,878千円（前年同期比44.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別利益として計上していた役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特異要因がなくなったことなどから、43,992千円（前年同期比83.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

マンション用床材を中心としたパーティクルボード販売は微減しているものの、廃棄物処理及び木材チップ販売の増加等により、売上高は2,506,042千円（前年同期比1.9%減）となりました。また、原材料価格及び電気料金単価の下落等により、セグメント利益（営業利益）は、257,893千円（前年同期比14.3%増）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は208,875千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は105,074千円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,065,834千円増加し、17,499,641千円となりました。千葉工場（仮称）建築に伴う建設仮勘定4,345,397千円の増加並びに借入金等による現金及び預金1,652,985千円の増加が主たる要因であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,046,294千円増加し、12,043,407千円となりました。千葉工場（仮称）建築に伴う長期借入金3,728,990千円及び社債2,462,000千円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、19,539千円増加し、5,456,234千円となりました。非支配株主持分27,130千円の増加が主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,652,985千円増加し、3,551,451千円（前年同期比1,717,478千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は277,389千円（前年同期比26,177千円減）となりました。これは主として、売上債権が56,883千円及びたな卸資産が57,973千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益120,412千円、減価償却費176,971千円及び資金調達費用123,283千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,637,690千円（前年同期比4,421,153千円減）

となりました。これは主として、有形固定資産の取得4,637,419千円、無形固定資産の取得1,819千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は6,013,286千円(前年同期比5,697,698千円増)となりました。これは主として、長期借入金3,866,077千円及び社債の発行2,460,639千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,466	3,551,451
受取手形及び売掛金	1,303,294	1,360,178
商品及び製品	352,791	414,692
仕掛品	59,381	65,383
原材料及び貯蔵品	144,892	134,964
繰延税金資産	77,646	85,224
その他	84,054	52,515
貸倒引当金	△1,025	△1,074
流動資産合計	3,919,502	5,663,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,720	3,199,377
減価償却累計額	△2,374,564	△2,399,389
建物及び構築物(純額)	822,155	799,988
機械装置及び運搬具	7,633,463	7,741,176
減価償却累計額	△6,840,483	△6,940,408
機械装置及び運搬具(純額)	792,979	800,767
土地	5,460,494	5,460,494
建設仮勘定	159,657	4,505,055
その他	159,570	164,378
減価償却累計額	△132,650	△135,857
その他(純額)	26,920	28,520
有形固定資産合計	7,262,207	11,594,826
無形固定資産	39,055	35,668
投資その他の資産		
投資有価証券	64,177	61,283
長期貸付金	1,788	1,706
破産更生債権等	14,000	14,325
繰延税金資産	1,318	2,684
敷金及び保証金	96,390	96,390
その他	49,765	44,144
貸倒引当金	△14,400	△14,725
投資その他の資産合計	213,040	205,810
固定資産合計	7,514,303	11,836,305
資産合計	11,433,806	17,499,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,551	621,788
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	442,020	442,020
未払金	256,205	111,938
未払法人税等	45,362	62,409
賞与引当金	51,609	79,828
その他	180,692	168,427
流動負債合計	1,731,442	1,562,413
固定負債		
社債	282,000	2,744,000
長期借入金	1,804,480	5,533,470
繰延税金負債	1,368,085	1,360,102
役員報酬BIP信託引当金	21,375	39,232
退職給付に係る負債	199,747	212,061
受入敷金保証金	322,235	323,735
資産除去債務	262,413	263,059
その他	5,331	5,331
固定負債合計	4,265,669	10,480,993
負債合計	5,997,112	12,043,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,130,932	6,122,013
自己株式	△1,453,720	△1,450,384
株主資本合計	5,012,413	5,006,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	9,446
その他の包括利益累計額合計	11,454	9,446
非支配株主持分	412,826	439,956
純資産合計	5,436,694	5,456,234
負債純資産合計	11,433,806	17,499,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,764,802	2,714,917
売上原価	1,820,000	1,752,895
売上総利益	944,801	962,022
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	206,459	197,869
賞与引当金繰入額	34,122	43,553
退職給付費用	5,735	5,375
役員退職慰労引当金繰入額	316	-
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	21,192
その他	469,432	441,244
販売費及び一般管理費合計	716,066	709,235
営業利益	228,734	252,787
営業外収益		
受取利息	220	23
受取配当金	2,343	1,889
受取家賃	1,843	1,225
受取保険金	1,903	3,424
その他	2,383	2,060
営業外収益合計	8,695	8,622
営業外費用		
支払利息	14,734	15,023
社債利息	891	818
資金調達費用	-	123,283
その他	3,072	1,405
営業外費用合計	18,698	140,531
経常利益	218,731	120,878
特別利益		
固定資産売却益	5,579	319
役員退職慰労引当金戻入額	137,450	-
特別利益合計	143,029	319
特別損失		
固定資産売却損	31	35
固定資産除却損	1,419	750
特別損失合計	1,450	785
税金等調整前四半期純利益	360,310	120,412
法人税、住民税及び事業税	46,320	60,431
法人税等調整額	21,552	△16,041
法人税等合計	67,872	44,390
四半期純利益	292,437	76,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,599	32,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,837	43,992

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	292,437	76,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	△2,007
その他の包括利益合計	1,952	△2,007
四半期包括利益	294,389	74,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,789	41,984
非支配株主に係る四半期包括利益	31,599	32,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,310	120,412
減価償却費	185,235	176,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,900	28,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△234,004	-
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	-	17,856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,472	12,313
受取利息及び受取配当金	△2,564	△1,912
支払利息	15,626	15,841
受取保険金	△1,903	△3,424
固定資産売却損益(△は益)	△5,547	△284
固定資産除却損	1,419	750
売上債権の増減額(△は増加)	122,463	△56,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,523	△57,973
仕入債務の増減額(△は減少)	23,789	△26,444
資金調達費用	-	123,283
その他	△104,182	△26,554
小計	298,491	322,172
利息及び配当金の受取額	2,068	1,554
利息の支払額	△15,011	△18,557
保険金の受取額	1,903	3,424
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)	△36,241	△31,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,211	277,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,070	△4,637,419
有形固定資産の売却による収入	5,639	1,595
無形固定資産の取得による支出	△13,516	△1,819
その他	△588	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,536	△4,637,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,866,077
長期借入金の返済による支出	△196,010	△221,010
社債の発行による収入	-	2,460,639
社債の償還による支出	△38,000	△38,000
自己株式の処分による収入	-	3,335
配当金の支払額	△76,678	△52,855
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,588	6,013,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,913	1,652,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,887	1,898,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,833,973	3,551,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント利益	225,726	99,436	325,163	△96,428	228,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,506,042	208,875	2,714,917	-	2,714,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,506,042	208,875	2,714,917	-	2,714,917
セグメント利益	257,893	105,074	362,968	△110,181	252,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。